

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		多様な職業能力開発の機会を確保すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い		今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	54,386,837 <69,182,939>	54,598,404 <74,317,234>	56,911,169 <70,276,714>	58,241,449 <69,239,812>	59,532,049 <69,389,244>
	補正予算（千円）	23,348,313	0	0	0	
	繰越し等（千円）	-77,270 -<60,118>	23,641 -<150,916>	-21,237 <234,942>		
	計（千円）	77,657,880 <69,122,821>	54,622,045 <74,166,318>	56,889,932 <70,511,656>		
執行額（千円）		72,900,344 <68,859,677>	49,569,289 <73,628,936>	50,347,203 <70,022,826>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		測定指標を概ね達成していることから、引き続き効果的に施策を実施できるよう要求していく。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	多様な職業能力開発の機会を確保すること					番号	V-1-1	(千円)					
	予算科目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計					
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額						
対応表において●となっているもの	● 1	一般	厚生労働省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	3,347,447	3,347,502						
	● 2	一般	厚生労働省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化の推進に必要な経費	10,444	10,267						
	● 3	労働保険特別	雇用勘定	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	54,883,558	56,174,280						
	● 4												
	小計					58,241,449	59,532,049						
対応表において◆となっているもの	◆ 1												
	◆ 2												
	◆ 3												
	◆ 4												
	小計												
対応表において○となっているもの	○ 1					<	><	>					
	○ 2					<	><	>					
	○ 3					<	><	>					
	○ 4					<	><	>					
	小計												
対応表において△となっているもの	△ 1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	< 67,192,324 >	< 66,984,738 >						
	△ 2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費に必要な経費	< 2,647,488 >	< 2,404,506 >						
	△ 3					<	><	>					
	△ 4					<	><	>					
	小計					<69,239,812> の内数	<69,389,244> の内数						
合計						58,241,449	59,532,049						
<69,239,812> の内数						<69,389,244> の内数							

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い		今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	354,801 <69,182,939>	394,451 <74,317,234>	5,490,364 <70,276,714>	5,724,927 <69,239,812>	7,169,759 <69,389,244>
	補正予算（千円）	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	
	繰越し等（千円）	0 -<60,118>	0 -<150,916>	-193,040 <234,942>		
	計（千円）	354,801 <69,122,821>	394,451 <74,166,318>	5,297,324 <70,511,656>		
執行額（千円）		324,414 <68,859,677>	278,592 <73,628,936>	3,700,759 <70,022,826>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		「新成長戦略」（平成22年6月18日閣議決定）において、2020年までの目標として「地域若者サポートステーション事業によるニートの進路決定者数10万人」が掲げられていることを踏まえた測定指標を設定しており、当該目標達成（平成27年度末の進捗状況83,035人）のため、引き続き効果的に施策を実施できるよう要求していく。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること				番号	V-2-1	(千円)						
	予算科目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計					
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額						
対応表において●となっているもの	● 1	一般	厚生労働本省	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	74,863	53,721						
	● 2	一般	厚生労働本省	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	874,902	1,757,961						
	● 3	一般	都道府県労働局	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,448,613	1,292,023						
	● 4	一般	都道府県労働局	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	416	2,961						
	● 5	労働保険特別	雇用勘定	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	3,326,133	4,063,093						
	小計					5,724,927	7,169,759						
対応表において◆となっているもの	◆ 1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	< 67,192,324 >	< 66,984,738 >						
	◆ 2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費に必要な経費	< 2,047,488 >	< 2,404,506 >						
	◆ 3												
	◆ 4												
	小計					< 69,239,812 > の内数	< 69,389,244 > の内数						
対応表において○となっているもの	○ 1					< >	< >						
	○ 2					< >	< >						
	○ 3					< >	< >						
	○ 4					< >	< >						
	小計												
対応表において△となっているもの	△ 1					< >	< >						
	△ 2					< >	< >						
	△ 3					< >	< >						
	△ 4					< >	< >						
	小計												
合計						5,724,927	7,169,759						
						< 69,239,812 > の内数	< 69,389,244 > の内数						

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		福祉から自立に向けた職業キャリア形成の支援等をすること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い		今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	6,663,874 <0>	6,995,554 <0>	6,715,132 <0>	6,460,206 <0>	6,553,175 <0>
	補正予算（千円）	0 <0>	0 <0>	0 <0>		
	繰越し等（千円）	0 <0>	0 <0>	0 <0>		
	計（千円）	6,663,874 <0>	6,995,554 <0>	6,715,132 <0>		
執行額（千円）		6,386,594 <0>	6,632,243 <0>	6,418,679 <0>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		測定指標を概ね達成していることから、引き続き効果的に施策を実施できるよう要求していく。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	福祉から自立に向けた職業キャリア形成の支援等をすること					番号	V-2-2	(千円)
	予算科目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	● 1	一般	厚生労働本省	障害者等職業能力開発支援費	障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,232,793	1,356,808	
	● 2	一般	厚生労働本省	障害者等職業能力開発支援費	障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,681,869	2,681,847	
	● 3	労働保険特別	雇用勘定	障害者職業能力開発支援費	障害者に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,695,291	1,667,149	
	● 4							
	小計					5,609,953	5,705,804	
対応表において◆となっているもの	◆ 1	一般	厚生労働本省	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	850,253	847,371	
	◆ 2							
	◆ 3							
	◆ 4							
	小計					850,253	847,371	
対応表において○となっているもの	○ 1					<	><	>
	○ 2					<	><	>
	○ 3					<	><	>
	○ 4					<	><	>
対応表において△となっているもの	△ 1						><	>
	△ 2						><	>
	△ 3						><	>
	△ 4						><	>
	小計							
合計						6,460,206	6,553,175	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		技能継承・振興のための施策を推進すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い		今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	4,074,978	4,122,755	4,125,528	4,096,487	4,484,571
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>
	補正予算（千円）	0	0	0		
		<0>	<0>	<0>		
	繰越し等（千円）	0	0	0		
		<0>	<0>	<0>		
	計（千円）	4,074,978	4,122,755	4,125,528		
		<0>	<0>	<0>		
執行額（千円）		3,739,829	3,715,806	3,756,735		
		<0>	<0>	<0>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		測定指標を概ね達成していることから、引き続き効果的に施策を実施できるよう要求していく。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	技能継承・振興のための施策を推進すること					番号	V-3-1	(千円)
	予算科目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	● 1	労働保険特別	雇用勘定	技能継承・振興推進費	技能継承・振興の推進に必要な経費	4,096,487	4,484,571	
	● 2							
	● 3							
	● 4							
	小計					4,096,487	4,484,571	
対応表において◆となっているもの	◆ 1							
	◆ 2							
	◆ 3							
	◆ 4							
	小計							
対応表において○となっているもの	○ 1					<	><	>
	○ 2					<	><	>
	○ 3					<	><	>
	○ 4					<	><	>
	小計							
対応表において△となっているもの	△ 1					<	><	>
	△ 2					<	><	>
	△ 3					<	><	>
	△ 4					<	><	>
	小計							
合計						4,096,487	4,484,571	